

## Ⅲ 労働力

### 就業者・通学者

令和2年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村でみると、流動人口は那覇市、浦添市、西原町が100%を超えていて、那覇市、宜野湾市、西原町については、大学や私立高校等があることから通学者の流動人口が1,500人以上となっている。

### 就業者の流出入

令和2年における本市の就業者を従業地別にみると、全就業者の40.2%が市内に居住する就業者で、他市町村からの就業者が52.3%である。他市町村からの就業者は、那覇市から35.2%(9,054人)、宜野湾市から19.2%(4,945人)となっている。一方、常住地別にみると、本市に居住する全就業者の42.9%は市内に職を持ち、53.7%の就業者は他市町村へと通勤していて、そのうちの56.2%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数（令和2年10月1日現在）（単位：人、%）

市町村別	当地に常住(A)			当地で従業・通学(B)			流動人口(C)=(B)-(A)			(B)/(A) ×100
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那覇市	139,058	125,837	13,221	168,666	152,621	16,045	29,608	26,784	2,824	121.3
宜野湾市	40,050	36,086	3,964	35,285	29,791	5,494	△4,765	△6,295	1,530	88.1
石垣市	20,716	19,447	1,269	20,757	19,508	1,249	41	61	△20	100.2
浦添市	50,057	44,947	5,110	52,534	47,904	4,630	2,477	2,957	△480	104.9
名護市	28,412	25,151	3,261	31,180	27,267	3,913	2,768	2,116	652	109.7
糸満市	28,850	26,186	2,664	24,879	22,983	1,896	△3,971	△3,203	△768	86.2
沖縄市	54,135	48,643	5,492	49,682	44,684	4,998	△4,453	△3,959	△494	91.8
豊見城市	29,275	26,490	2,785	24,650	22,682	1,968	△4,625	△3,808	△817	84.2
うるま市	46,604	41,989	4,615	43,119	39,214	3,905	△3,485	△2,775	△710	92.5
宮古島市	25,845	24,407	1,438	26,017	24,607	1,410	172	200	△28	100.7
南城市	20,673	18,736	1,937	13,961	13,491	470	△6,712	△5,245	△1,467	67.5
西原町	16,841	14,564	2,277	21,473	17,261	4,212	4,632	2,697	1,935	127.5
与那原町	8,960	8,132	828	7,281	5,748	1,533	△1,679	△2,384	705	81.3
南風原町	19,195	17,261	1,934	16,611	15,144	1,467	△2,584	△2,117	△467	86.5

資料：令和2年国勢調査

### Ⅲ 労働力

(38) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別就業者数（令和2年10月1日現在）

（単位：人）

那覇市周辺 市町村別	常住地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (A)	他市区町村 で従業(B)	自市区町村 で従業(C)	総数 (D)	うち他市区町村 に常住(E)
那覇市	125,837	31,238	90,423	152,621	57,305
浦添市	44,947	23,513	19,275	47,904	25,735
豊見城市	26,490	16,326	9,032	22,682	12,158
西原町	14,564	8,970	5,199	17,261	11,484
与那原町	8,132	5,876	2,126	5,748	3,390
南風原町	17,261	11,667	5,390	15,144	9,448

(注) 総数(A)には、常住地・通学地「不詳」を含む。

資料：令和2年国勢調査

総数(D)には、常住地・通学地「不詳」又は従業・通学市区町村「不詳・外国」を含む。

(39) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別労働力率（令和2年10月1日現在）

（単位：％）

那覇市周辺 市町村別	常 住 地			従 業 地			
	自給	労働力 供給率	那覇市への 供給労働力率	労働力 自給率	労働力 吸収率	那覇市からの 労働力吸収率	
	(C)／(A)	(B)／(A)	那覇市で従業／(B)	(C)／(D)	(E)／(D)	那覇市に常住／(E)	
那覇市	71.9	24.8	-	59.25	37.55	-	-
浦添市	42.9	52.3	56.2% (13,206)	40.2	53.7	35.2% (9,054)	
豊見城市	34.1	61.6	57.2% (9,343)	39.8	53.6	36.3% (4,413)	
西原町	35.7	61.6	33.1% (2,965)	30.1	66.5	21.9% (2,515)	
与那原町	26.1	72.3	28.7% (1,687)	37.0	59.0	16.2% (549)	
南風原町	31.2	67.6	44.5% (5,195)	35.6	62.4	33.1% (3,123)	

(注) ( ) の中の数は実数である。

資料：令和2年国勢調査

(40) 昼夜間人口と流出入人口（各年共10月1日現在）

（単位：人）

年次	夜間 人口 (a)	本市からの 流出人口 (b)			本市への 流入人口 (c)			流入超過人口 (d)=(c)-(b)			昼間人口 (f) =(a)+(d)
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
		平成17年	106,040	26,504	23,107	3,397	30,585	27,281	3,304	4,081	
22	110,351	25,868	22,499	3,369	29,453	26,295	3,158	3,585	3,796	△ 211	113,936
27	114,232	25,650	22,410	3,240	28,819	25,818	3,001	3,169	3,408	△ 239	117,401
令和2年	115,690	25,767	22,778	2,989	28,340	25,735	2,605	2,573	2,957	△ 384	118,263

(注) 平成17年の夜間人口は年齢不詳を除く。

資料：令和2年国勢調査

(41) 15歳以上流動人口（令和2年10月1日現在）

市町村別	流動人口 (A)－(B)	本市への流入 (A)			本市からの流出 (B)		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	2,086	28,340	25,735	2,605	26,254	23,513	2,741
那覇市	△4,595	10,090	9,054	1,036	14,685	13,206	1,479
中部市部	3,755	8,128	7,602	526	4,373	3,994	379
うるま市	411	942	878	64	531	514	17
宜野湾市	2,385	5,326	4,945	381	2,941	2,609	332
沖縄市	959	1,860	1,779	81	901	871	30
中部町村	1,103	4,424	4,104	320	3,321	2,816	505
読谷村	444	586	546	40	142	141	1
嘉手納町	20	238	222	16	218	217	1
北谷町	140	602	570	32	462	456	6
北中城村	210	405	386	19	195	187	8
中城村	397	747	704	43	350	340	10
西原町	△108	1,846	1,676	170	1,954	1,475	479
南部市部	1,436	2,775	2,629	146	1,339	1,302	37
糸満市	253	740	703	37	487	479	8
豊見城市	631	1,220	1,156	64	589	566	23
南城市	552	815	770	45	263	257	6
名護市	△111	99	95	4	210	183	27
その他の市町村	498	2,824	2,251	573	2,326	2,012	314

(注) その他の市町村には県外も含む。

資料：令和2年国勢調査

### Ⅲ 労働力

(42) 年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数（令和2年10月1日現在）

（単位：人）

年齢別	常住地による就業者数			従業地による就業者数			移動率 (D)/(A)×100
	(A)	本市で従業 (B)	他市町村で 従業(流出) (C)	(D)	本市に常住 (E)=(B)	他市町村に 常住(流入) (F)	
総数	42,788	19,275	23,513	45,010	19,275	25,735	105.2
15歳～19歳	593	314	279	629	314	315	106.1
20～24	2,767	1,185	1,582	2,732	1,185	1,547	98.7
25～29	3,689	1,435	2,254	3,563	1,435	2,128	96.6
30～34	4,146	1,675	2,471	4,074	1,675	2,399	98.3
35～39	4,491	1,877	2,614	4,628	1,877	2,751	103.1
40～44	4,826	2,101	2,725	5,317	2,101	3,216	110.2
45～49	5,718	2,451	3,267	6,138	2,451	3,687	107.3
50～54	4,773	2,141	2,632	5,227	2,141	3,086	109.5
55～59	4,237	1,941	2,296	4,654	1,941	2,713	109.8
60～64	3,340	1,689	1,651	3,756	1,689	2,067	112.5
65～69	2,370	1,313	1,057	2,466	1,313	1,153	104.1
70～74	1,154	677	477	1,155	677	478	100.1
75～79	432	298	134	443	298	145	102.5
80～84	187	133	54	170	133	37	90.9
85歳以上	65	45	20	58	45	13	89.2

（注）他市町村には他県を含む。

資料：令和2年国勢調査

(43) 15歳以上市町村別労働力状態（令和2年10月1日現在）

（単位：人、％）

市町村別	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率	完全失業率 (B)/(A)×100
		(A)	就業者	完全失業者 (B)			
沖縄県	1,195,862	611,102	577,419	33,683	349,696	63.6	5.5
那覇市	261,823	133,907	125,837	8,070	78,641	63.0	6.0
宜野湾市	79,417	38,238	36,086	2,152	20,621	65.0	5.6
石垣市	38,654	20,343	19,447	896	8,541	70.4	4.4
浦添市	94,466	47,370	44,947	2,423	25,179	65.3	5.1
名護市	51,153	26,440	25,151	1,289	15,349	63.3	4.9
糸満市	49,591	27,826	26,186	1,640	16,123	63.3	5.9
沖縄市	114,527	51,759	48,643	3,116	29,781	63.5	6.0
豊見城市	51,488	27,837	26,490	1,347	14,009	66.5	4.8
うるま市	103,729	44,596	41,989	2,607	27,155	62.2	5.8
宮古島市	43,592	25,329	24,407	922	13,145	65.8	3.6
南城市	36,166	19,869	18,736	1,133	13,035	60.4	5.7
その他町村	271,256	147,588	139,500	8,088	88,117	62.6	5.5

（注）総数は「労働力不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。  
労働力率の割合の計算の際には、分母から「不詳」を除いている。

資料：令和2年国勢調査

産業別の就労者数

令和2年10月1日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 94,466人のうち、就業者が 44,947人（全体の47.6%）、完全失業者が 2,423人（同 2.6%）で、この双方を合わせた労働力人口は 47,370人となり、全体の65.3%（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男性では平成12年が75.9%、平成17年が71.9%、平成22年が74.5%と長期化する不況の影響で低下していて、平成27年には71.3%と前回比より3.2%の低下がみられた。一方、女性については平成12年の49.0%から、令和2年の58.5%と昭和55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が 3~4%台と比較的低率で推移していたのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け9%台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年から少しづつ下がり始め、平成12年には8.6%に下がったものの、平成17年においては長期的経済不況により12.0%に上昇しこれまでの国勢調査のなかで最も高い水準に達した。平成22年の失業率は9.9%と再び減少に転じ、平成27年には5.8%と-4.1%の大幅な改善がみられ、令和2年では5.1%となっている。

(44) 浦添市の15歳以上男女別労働力状態（各年共10月1日現在）

（単位：人、％）

区分	総数 (A)	労働力人口 (B)			非労働力 人口	労働力率	失業率	
		就業者	完全失業者 (C)	(B)/(A)×100		(C)/(B)×100		
平成 12 年	総数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成 17 年	総数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0
平成 22 年	総数	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	9.9
	男	42,642	29,341	25,943	3,398	10,023	74.5	11.6
	女	45,891	22,659	20,928	1,731	19,852	53.3	7.6
平成 27 年	総数	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	5.8
	男	44,202	26,669	24,843	1,826	10,720	71.3	6.8
	女	47,900	22,280	21,261	1,019	18,590	54.5	4.6
令和 2 年	総数	94,466	47,370	44,947	2,423	25,179	65.3	5.1
	男	45,314	25,045	23,594	1,451	9,333	72.9	5.8
	女	49,152	22,325	21,353	972	15,846	58.5	4.4

(注) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：国勢調査

平成22年から「労働力率」の計算では、分母から「不詳」を除いている。

### Ⅲ 労働力

#### 産業別の就労者数

令和2年の15歳以上就業者の産業別分布をみると、①「卸売・小売業」の7,591人（全体の16.9%）が最も多く、次いで②「医療・福祉」7,039人（同15.7%）、③「サービス業(その他)」4,313人（同9.6%）の順となっている。

(45) 従業上の地位別就業者数（各年共10月1日現在）

（単位：人）

区分	総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者	
平成22年	総数	46,871	37,025	1,799	3,905	883
	男	25,943	19,436	1,475	2,916	220
	女	20,928	17,589	324	989	663
平成27年	総数	46,104	36,116	1,604	3,584	736
	男	24,843	18,424	1,278	2,614	202
	女	21,261	17,692	326	970	534
令和2年	総数	44,947	37,105	2,076	3,556	677
	男	23,594	18,358	1,616	2,593	168
	女	21,353	18,747	460	963	509

（注）総数は、従業上の地位「不詳」も含む。

資料：国勢調査

(46) 産業別就業者数の推移（各年10月1日現在）

（単位：人、%）

大分類	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)
総数	46,871	25,943	-	46,104	24,843	-	44,947	23,594	-
第1次産業	212	174	0.5	190	151	0.4	172	131	0.4
A 農業・林業	162	127	0.3	139	107	0.3	132	95	0.3
うち農業	160	126	0.3	136	104	0.3	130	93	0.3
B 漁業	50	47	0.1	51	44	0.1	40	36	0.1
第2次産業	6,321	4,826	13.5	6,059	4,508	13.1	5,781	4,290	12.9
C 鉱業	18	14	0	9	7	0.0	9	5	0.0
D 建設業	4,124	3,549	8.8	3,820	3,240	8.3	3,673	3,067	8.2
E 製造業	2,179	1,263	4.6	2,230	1,261	4.8	2,099	1,218	4.7
第3次産業	35,687	18,266	76.1	34,896	17,432	75.7	36,730	17,932	81.7
F 電気・ガス・水道業	365	288	0.8	328	262	0.7	300	245	0.7
G 情報通信業	1,431	959	3.1	1,514	1,010	3.3	1,559	1,018	3.5
H 運輸・郵便業	2,465	2,063	5.3	2,200	1,821	4.8	2,252	1,823	5.0
I 卸売・小売業	8,216	4,164	17.5	7,334	3,660	15.9	7,591	3,676	16.9
J 金融・保険業	1,265	580	2.7	1,186	506	2.6	1,236	529	2.7
K 不動産業	1,080	726	2.3	1,101	738	2.4	1,186	764	2.6
L 学術研究・専門業	1,648	1,172	3.5	1,710	1,141	3.7	1,859	1,159	4.1
M 宿泊・飲食業	3,169	1,268	6.8	2,816	1,190	6.1	2,714	1,190	6.0
N 生活関連・娯楽業	1,829	800	3.9	1,617	675	3.5	1,511	631	3.4
O 教育・学習支援業	2,467	1,064	5.3	2,446	1,036	5.3	2,691	1,154	6.0
P 医療・福祉	5,658	1,539	12.1	6,220	1,705	13.5	7,039	1,954	15.7
Q 複合サービス事業	213	108	0.5	322	196	0.7	282	166	0.6
R サービス業(その他)	3,700	2,059	7.9	4,049	2,129	8.8	4,313	2,273	9.6
S 公務	2,181	1,476	4.7	2,053	1,363	4.5	2,197	1,350	4.9
T 分類不能の産業	4,651	2,677	9.9	4,959	2,752	10.8	2,264	1,241	5.0

（注）平成22年は平成19年11月改正後の日本標準産業分類を基に集計されている。

資料：国勢調査

Ⅲ 労働力

また、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業の3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が81.7%と大半を占め、次いで②第2次産業が12.9%、③第1次産業が0.4%の順となっている。その産業別構成を平成27年から令和2年にかけての推移でみると、第1次産業は前回と同数、第2次産業では、13.1%から12.9%へと減少。また、第3次産業は平成17年に82.4%、平成22年76.1%、平成27年は75.7%と減少傾向が続いたが、令和2年で81.7%と大きく増加した。

(47) 産業（大分類）別、従業上の地位別就業者

(単位：人)

大分類		総数	雇用者 (役員含む)	自営業主	家族従業者
総数	総数	44,947	39,181	3,556	677
	うち男	23,594	19,974	2,593	168
第1次産業	総数	172	70	83	16
	うち男	131	47	76	5
A 農業・林業	総数	132	65	55	10
	うち男	95	42	48	3
うち農業	総数	130	40	55	10
	うち男	93	40	48	3
B 漁業	総数	40	5	28	6
	うち男	36	5	28	2
第2次産業	総数	5,781	4,825	692	125
	うち男	4,290	3,519	645	41
C 鉱業	総数	9	9	-	-
	うち男	5	5	-	-
D 建設業	総数	3,673	2,965	552	91
	うち男	3,067	2,429	549	30
E 製造業	総数	2,099	1,851	140	34
	うち男	1,218	1,085	96	11
第3次産業	総数	36,730	33,236	2,594	506
	うち男	17,932	15,862	1,747	113
F 電気・ガス・熱供給・水道業	総数	300	300	-	-
	うち男	245	245	-	-
G 情報通信業	総数	1,559	1,472	72	4
	うち男	1,018	955	56	-
H 運輸・郵便業	総数	2,252	2,057	152	7
	うち男	1,823	1,647	144	2
I 卸売・小売業	総数	7,591	6,919	441	156
	うち男	3,676	3,283	304	42
J 金融・保険業	総数	1,236	1,191	32	5
	うち男	529	507	20	-
K 不動産業・物品賃貸業	総数	1,186	948	183	43
	うち男	764	591	155	12
L 学術・技術サービス業	総数	1,859	1,522	271	48
	うち男	1,159	922	212	11
M 宿泊・飲食業	総数	2,714	2,251	344	85
	うち男	1,190	944	211	18
N 生活関連サービス業・娯楽業	総数	1,511	1,091	354	43
	うち男	631	445	172	7
O 教育・学習支援業	総数	2,691	2,440	203	20
	うち男	1,154	1,059	80	4
P 医療・福祉	総数	7,039	6,727	174	48
	うち男	1,954	1,801	119	4
Q 複合サービス事業	総数	282	279	-	0
	うち男	166	164	-	0
R その他サービス業	総数	4,313	3,842	368	47
	うち男	2,273	1,949	274	13
S 公務 (他に分類されないもの)	総数	2,197	2,197	-	-
	うち男	1,350	1,350	-	-
T 分類不能の産業	総数	2,264	1,050	187	30
	うち男	1,241	546	125	9

(注) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

Ⅲ 労働力

(48) 市町村別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

（単位：人）

市町村別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年			
					総数	基本 労務契約	諸機関 労務協約	船員契約
沖縄県	8,957	8,866	8,919	8,974	8,922	6,675	2,239	8
那覇市	469	463	481	491	488	399	89	-
うるま市	1,785	1,785	1,775	1,774	1,779	1,350	428	1
宜野湾市	906	908	905	913	885	656	228	1
浦添市	450	454	466	457	458	363	95	-
名護市	159	157	148	151	157	99	58	-
糸満市	52	47	51	51	53	42	11	-
沖縄市	2,054	2,016	2,026	2,061	2,034	1,459	572	3
西原町	124	122	122	124	137	104	33	-
豊見城市	103	95	103	102	100	88	12	-
与那原町	53	46	46	46	44	36	8	-
南風原町	70	65	66	64	65	51	14	-
その他市町村	2,732	2,708	2,730	2,740	2,722	2,028	691	3

資料：沖縄防衛局

(49) 沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移（各年共3月末現在）

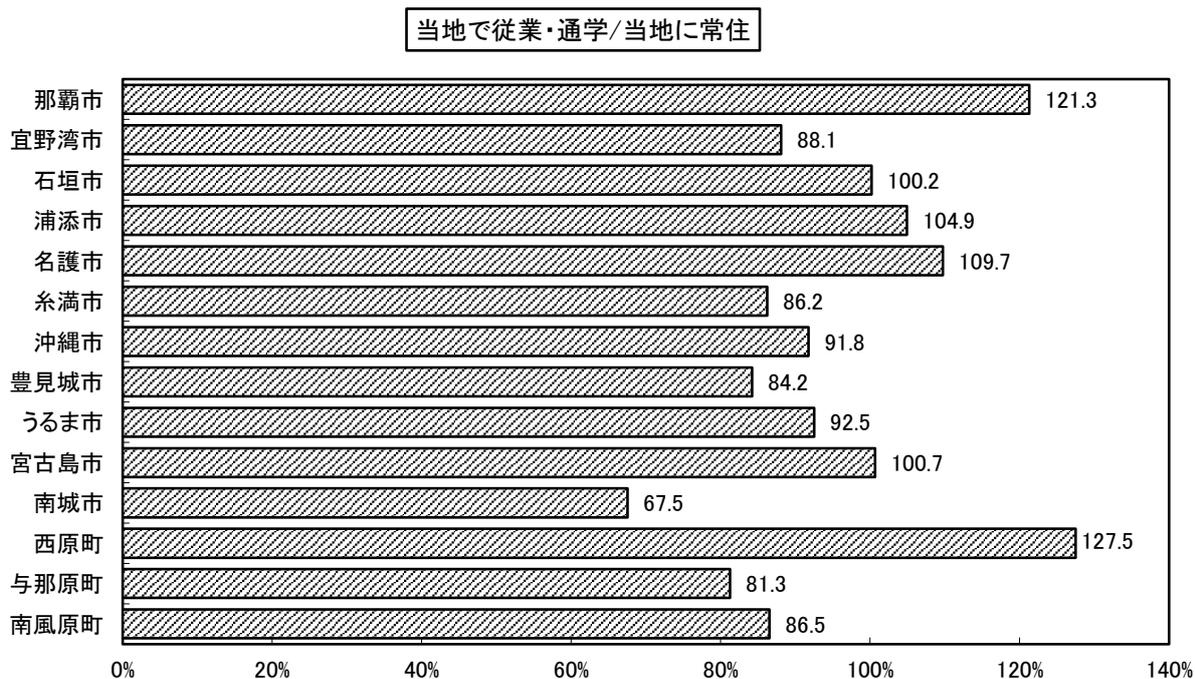
区分		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
総数		8,957	8,866	8,919	8,974	8,922
軍別	陸軍	959	972	956	955	939
	海軍	593	598	610	624	654
	空軍	3,021	2,971	3,076	3,091	3,076
	海兵隊	3,172	3,173	3,187	3,254	3,274
	OWEX	1,212	1,152	1,090	1,050	979
契約別	基本労務契約	6,688	6,666	6,612	6,666	6,675
	諸機関労務協約	2,260	2,191	2,238	2,299	2,239
	船員契約	9	9	9	9	8

(注) OWEX=OKINAWA EXCHANGEの略

資料：沖縄防衛局

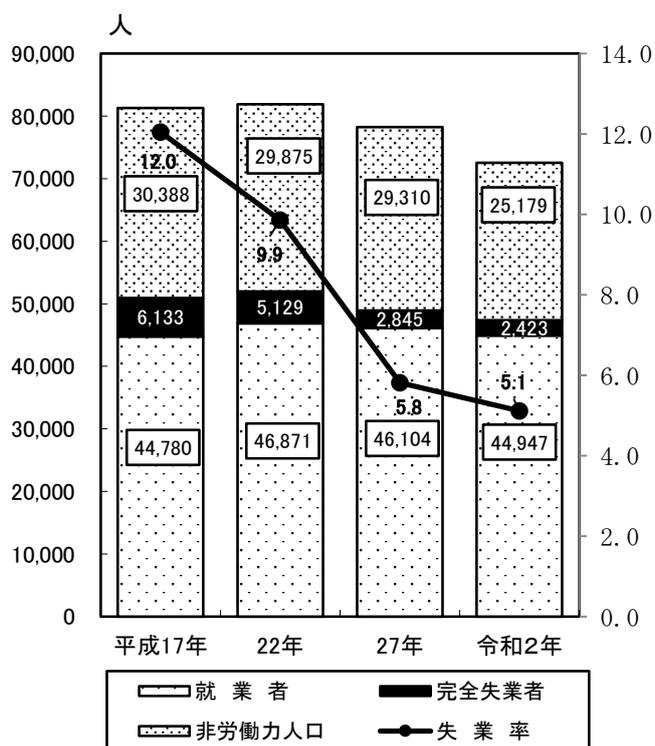
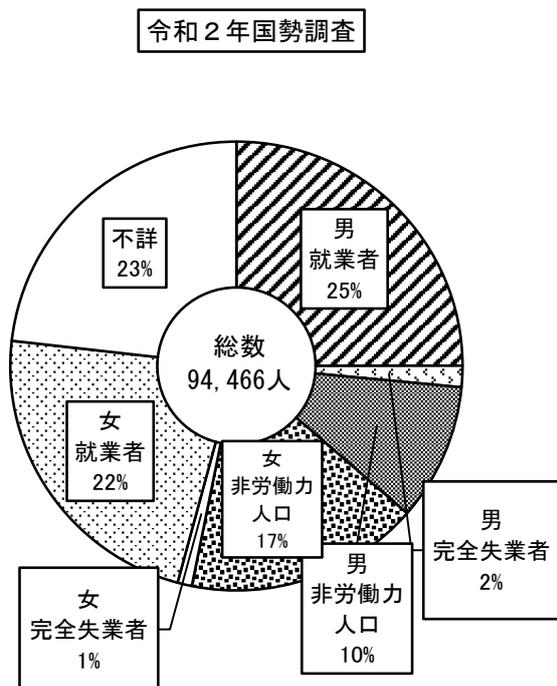
### Ⅲ 労働力

(16) 市町村別、常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者比率（P55参照）  
（令和2年国勢調査）

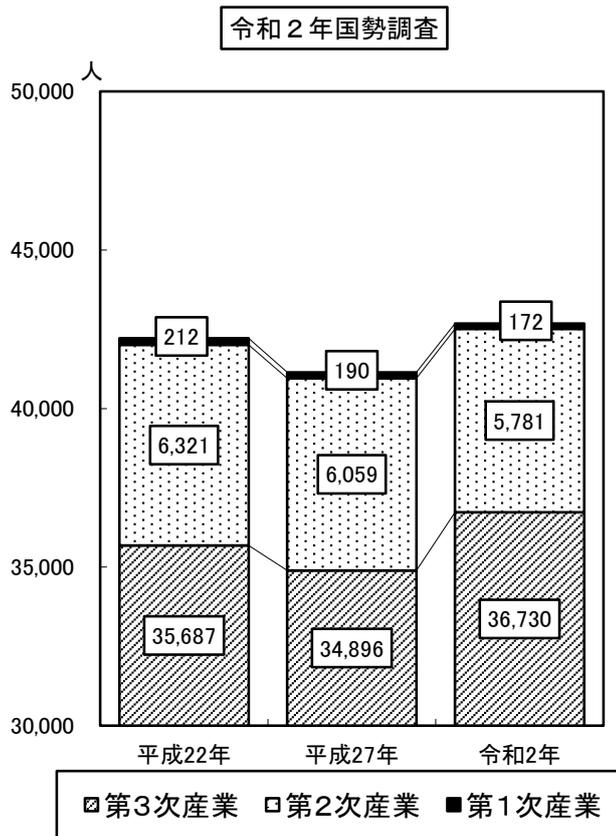


(17) 15歳以上男女別労働力状態（P59参照）

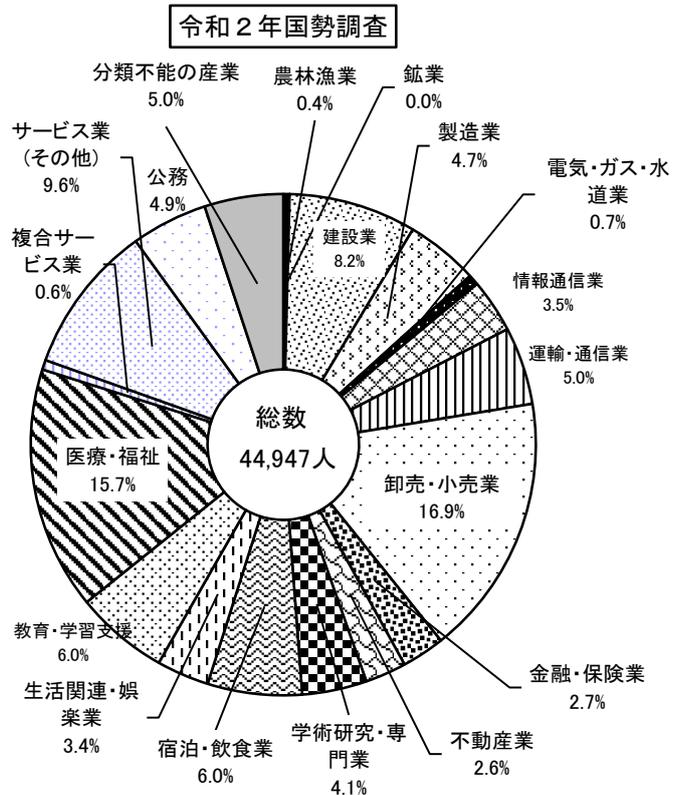
(18) 15歳以上労働力人口の推移（P59参照）



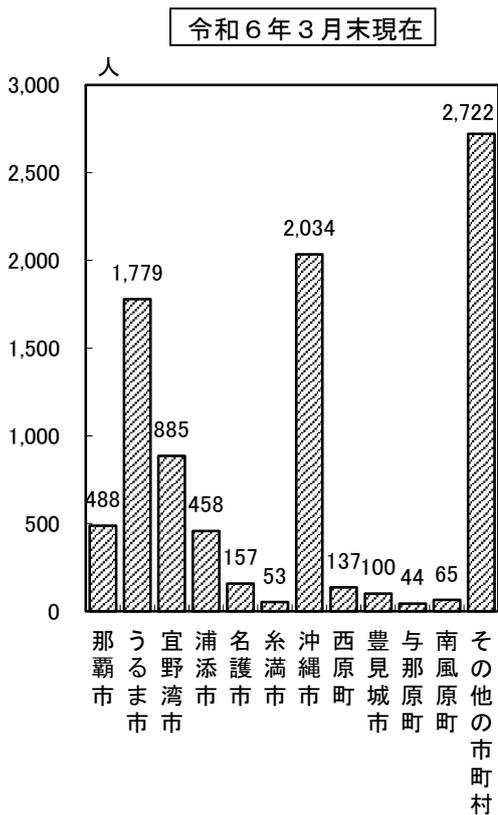
(19) 産業別就業者数の推移 (P 60参照)



(20) 産業(大分類)別就業者数の構成 (P 60参照)



(21) 市別駐留軍従業員数 (P 62参照)



(22) 軍別駐留軍従業員数の構成 (P 62参照)

